



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社一蔵 上場取引所 東
 コード番号 6186 URL <https://www.ichikura.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 数見 康浩 TEL 03-5288-7111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,839	2.8	583	△27.6	609	△26.6	142	△75.8
2018年3月期	16,382	5.7	805	△22.2	830	△27.1	589	△22.5

(注) 包括利益 2019年3月期 95百万円 (△83.9%) 2018年3月期 595百万円 (△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.34	—	2.4	3.4	3.5
2018年3月期	108.89	—	10.3	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,562	5,844	31.5	1,075.37
2018年3月期	17,497	5,863	33.5	1,086.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,844百万円 2018年3月期 5,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	899	△1,123	276	1,529
2018年3月期	1,088	△1,939	871	1,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	159	26.6	2.8
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	77	53.2	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,689	8.8	147	13.0	144	0.3	76	6.3	14.14
通期	18,384	9.2	890	52.7	885	45.3	564	295.4	103.79

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期:	5,505,533株	2018年3月期:	5,496,283株
② 期末自己株式数	2019年3月期:	70,747株	2018年3月期:	101,700株
③ 期中平均株式数	2019年3月期:	5,416,147株	2018年3月期:	5,415,989株

（注）自己株式については、当連結会計年度末に一蔵従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,028	3.6	741	△13.2	735	△15.2	268	△50.6
2018年3月期	15,474	4.7	854	△19.7	866	△25.2	542	△30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	49.52	—
2018年3月期	100.24	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	19,218	5,990	5,990	31.2	1,102.30		
2018年3月期	18,084	5,848	5,848	32.3	1,084.09		

（参考）自己資本 2019年3月期 5,990百万円 2018年3月期 5,848百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2019年5月17日（金）に決算補足説明資料をT D n e tへ開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2019年5月24日（金）に決算補足説明資料を使用し、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費については可処分所得の伸び悩みや根強い低価格志向・節約志向の定着により先行き不透明な状況で推移いたしました。

(和装事業)

呉服業界におきましては、産地工場の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、また、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため一般社団法人全国きもの振興会が定める「きものの日」（11月15日）に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な広告宣伝や当社グループ店内外で開催いたしました催事が功を奏し、特に一般呉服や振袖の販売及び成人式の前取り写真撮影の受注が大きく伸長したことなどにより、売上高は12,275,264千円（前期比8.0%増）となり、セグメント利益は994,902千円（前期比7.2%増）となりました。

(ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「2017年人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円近辺をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2018」）しております。

このような環境下におきまして、当社グループは広告やブライダルフェアのコンテンツの見直し、挙式・披露宴を演出する新サービスの提供などに努めてまいりましたが、同業他社の出店やリニューアルに伴う競合影響による施行組数の減少や施行単価を押し下げる少人数婚の施行組数の増加、2017年8月にリニューアルオープンしたネオス・ミラベルに係る減価償却費の発生などにより、売上高は4,564,639千円（前期比9.0%減）となり、セグメント利益は336,931千円（前期比48.9%減）となりました。

(全社)

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,839,904千円（前期比2.8%増）、営業利益583,599千円（前期比27.6%減）、経常利益609,866千円（前期比26.6%減）、新基幹システムの開発プロジェクトを断念した結果、269,827千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益142,663千円（前期比75.8%減）となりました。

②次期の見通し

和装事業におきましては、前期出店店舗の通期稼働による受注増を見込んでおります。また、成約率の向上、接客の質の向上、広告媒体・広告時期の見直しによる効率化や重要な販売チャンネルである催事は、小規模催事から中規模及び大規模の催事を開催し、より顧客ニーズにマッチした商品サービスを提供するためのマーケティング強化や、顧客満足度の更なる向上を図るべく、店舗スタッフの育成にいつそう注力し、店舗機能の強化に努めてまいります。

和装事業の次期の業績につきましては、売上高12,964,171千円(前期比5.6%増)、セグメント利益1,097,720千円(前期比10.3%増)を見込んでおります。

ウエディング事業におきましては、徹底した差別化戦略として、本物志向にこだわった施設(建築技法や材質、調度品や美術品等)と、特に当社の特徴である式運営における専門的なサービスの内製化(料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発)による高品質かつ、きめ細やかなサービス等の提供のほか、積極的な広告宣伝の継続、プロジェクションマッピングを始め映像商品、プリフィックス、新サービス開発による単価増を図ってまいります。

ウエディング事業の次期の業績につきましては、売上高5,420,505千円(前期比18.7%増)、セグメント利益560,464千円(前期比66.3%増)を見込んでおります。

本社部門におきましては、管理体制強化に伴う人件費の増加等を見込んでおります。

以上のことから、次期の業績につきましては、売上高18,384,677千円(前期比9.2%増)、営業利益890,901千円(前期比52.7%増)、経常利益885,898千円(前期比45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益564,049千円(前期比295.4%増)を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は18,562,292千円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

流動資産の残高は9,076,400千円（前連結会計年度末比10.0%増）となりました。これは主に現金及び預金が234,039千円、売掛金が198,665千円、商品が167,961千円増加したことによります。

固定資産の残高は9,485,892千円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。これは主に建設仮勘定が487,528千円、敷金及び保証金が107,329千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が215,562千円、建物及び構築物（純額）が139,081千円減少したことによります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は12,717,877千円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。

流動負債の残高は9,628,909千円（前連結会計年度末比12.2%増）となりました。これは主に短期借入金が500,000千円、前受金が354,965千円増加したことによります。

固定負債の残高は3,088,967千円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は5,844,415千円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益142,663千円を計上した一方で、配当金159,392千円を支払ったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,529,863千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は899,711千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益327,736千円、減価償却費527,851千円、レンタル商品の償却476,324千円、前受金の増加額353,018千円があった一方で、たな卸資産の増加が940,519千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,123,409千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出291,587千円及び固定資産の取得による支出794,780千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は276,034千円となりました。これは主に短期借入金の純増額500,000千円、長期借入れによる収入500,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出576,225千円、配当金の支払額159,392千円があったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化を考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり14円とさせていただきます。予定です。

なお、本件は2019年6月20日開催の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の1株当たりの期末配当金は30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,707	4,034,746
売掛金	832,423	1,031,089
商品	1,810,095	1,978,056
レンタル商品	1,137,988	1,223,128
仕掛品	322,527	346,079
原材料及び貯蔵品	88,255	102,978
その他	258,445	360,321
流動資産合計	8,250,444	9,076,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,328,077	5,188,996
土地	1,360,548	1,360,548
建設仮勘定	133,051	620,580
その他(純額)	445,012	394,050
有形固定資産合計	7,266,690	7,564,175
無形固定資産		
ソフトウェア	113,573	97,804
のれん	80,531	55,752
その他	312,752	85,822
無形固定資産合計	506,857	239,379
投資その他の資産		
投資有価証券	265,124	253,431
出資金	10	10
敷金及び保証金	988,609	1,095,939
繰延税金資産	198,477	295,371
その他	21,771	37,585
投資その他の資産合計	1,473,993	1,682,337
固定資産合計	9,247,540	9,485,892
資産合計	17,497,984	18,562,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,143	729,655
短期借入金	2,220,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	532,605	454,267
未払金	418,143	510,599
未払費用	336,317	312,185
未払法人税等	158,965	192,739
前受金	4,144,000	4,498,966
預り金	28,523	33,959
賞与引当金	4,745	4,410
その他	56,340	172,127
流動負債合計	8,580,783	9,628,909
固定負債		
長期借入金	2,005,256	2,007,369
資産除去債務	283,389	312,442
退職給付に係る負債	394,525	418,721
役員退職慰労引当金	11,400	13,006
その他	359,195	337,428
固定負債合計	3,053,766	3,088,967
負債合計	11,634,550	12,717,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,699	1,016,468
資本剰余金	1,001,998	1,005,767
利益剰余金	3,932,874	3,916,146
自己株式	△112,670	△75,445
株主資本合計	5,834,902	5,862,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,883	26,860
為替換算調整勘定	△9,351	△45,381
その他の包括利益累計額合計	28,531	△18,521
純資産合計	5,863,433	5,844,415
負債純資産合計	17,497,984	18,562,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,382,709	16,839,904
売上原価	6,254,208	6,475,739
売上総利益	10,128,501	10,364,165
販売費及び一般管理費	9,322,944	9,780,566
営業利益	805,556	583,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,174	7,225
受取手数料	10,263	10,813
匿名組合投資利益	9,220	—
為替差益	4,858	10,145
助成金収入	7,930	5,660
その他	14,258	17,144
営業外収益合計	52,706	50,988
営業外費用		
支払利息	22,973	21,453
その他	4,648	3,267
営業外費用合計	27,621	24,720
経常利益	830,641	609,866
特別利益		
出資金償還益	106,546	—
固定資産売却益	—	459
特別利益合計	106,546	459
特別損失		
固定資産売却損	—	75
固定資産除却損	17,377	1,378
減損損失	8,401	281,135
特別損失合計	25,779	282,589
税金等調整前当期純利益	911,409	327,736
法人税、住民税及び事業税	344,074	281,296
法人税等調整額	△22,429	△96,223
法人税等合計	321,645	185,072
当期純利益	589,763	142,663
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	589,763	142,663

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	589,763	142,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,738	△11,022
為替換算調整勘定	△9,351	△36,029
その他の包括利益合計	5,386	△47,052
包括利益	595,150	95,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,150	95,610
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,201	991,501	3,567,680	—	5,561,383
当期変動額					
新株の発行	10,497	10,497			20,995
剰余金の配当			△224,569		△224,569
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,763		589,763
自己株式の取得				△127,515	△127,515
自己株式の処分				14,845	14,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,497	10,497	365,194	△112,670	273,519
当期末残高	1,012,699	1,001,998	3,932,874	△112,670	5,834,902

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,144	—	23,144	5,584,527
当期変動額				
新株の発行				20,995
剰余金の配当				△224,569
親会社株主に帰属する 当期純利益				589,763
自己株式の取得				△127,515
自己株式の処分				14,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,738	△9,351	5,386	5,386
当期変動額合計	14,738	△9,351	5,386	278,905
当期末残高	37,883	△9,351	28,531	5,863,433

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,699	1,001,998	3,932,874	△112,670	5,834,902
当期変動額					
新株の発行	3,769	3,769			7,538
剰余金の配当			△159,392		△159,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,663		142,663
自己株式の処分				37,224	37,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,769	3,769	△16,728	37,224	28,034
当期末残高	1,016,468	1,005,767	3,916,146	△75,445	5,862,936

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,883	△9,351	28,531	5,863,433
当期変動額				
新株の発行				7,538
剰余金の配当				△159,392
親会社株主に帰属する 当期純利益				142,663
自己株式の処分				37,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,022	△36,029	△47,052	△47,052
当期変動額合計	△11,022	△36,029	△47,052	△19,018
当期末残高	26,860	△45,381	△18,521	5,844,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911,409	327,736
減価償却費	502,523	527,851
減損損失	8,401	281,135
レンタル商品の償却	460,927	476,324
のれん償却額	24,778	24,778
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,777	24,195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,366	1,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△335
受取利息及び受取配当金	△6,051	△7,225
支払利息	22,973	21,453
為替差損益(△は益)	△4,858	△10,145
商品評価損	88,580	160,039
商品減耗損	3,405	4,288
商品廃棄損	5,669	8,880
固定資産除却損	17,377	1,378
固定資産売却損益(△は益)	—	△383
出資金償還損益(△は益)	△106,546	—
売上債権の増減額(△は増加)	△132,578	△198,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△915,162	△940,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,014	48,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,424	127,847
前受金の増減額(△は減少)	627,060	353,018
その他	85,642	△49,536
小計	1,573,523	1,182,235
利息及び配当金の受取額	6,051	7,225
利息の支払額	△22,220	△21,253
法人税等の支払額	△468,699	△268,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,655	899,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△263,485	△291,587
定期預金の払戻による収入	84,003	84,000
固定資産の取得による支出	△1,818,341	△794,780
固定資産の売却による収入	—	1,351
出資金の償還による収入	102,166	—
貸付金の回収による収入	999	749
その他	△44,848	△123,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,939,505	△1,123,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	500,000
長期借入れによる収入	1,626,860	500,000
長期借入金返済による支出	△504,635	△576,225
リース債務の返済による支出	△33,496	△25,572
自己株式の取得による支出	△127,515	—
自己株式の処分による収入	14,845	37,224
配当金の支払額	△224,569	△159,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,488	276,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,351	△25,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,286	26,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,124	1,503,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,503,411	1,529,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社京都きもの学院

株式会社ChouChou

璨臻(上海)婚慶礼儀服務有限公司(英訳名: CANZHEN (SHANGHAI) WEDDING SERVICES CO., LTD.)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、璨臻(上海)婚慶礼儀服務有限公司(英訳名: CANZHEN (SHANGHAI) WEDDING SERVICES CO., LTD.)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,117千円は、「為替差益」4,858千円、「その他」14,258千円として組替えをしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた80,783千円は、「為替差損益」△4,858千円、「その他」85,642千円として組替えをしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、運営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「和装事業」「ウエディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等を行っております。

「ウエディング事業」は、結婚式場「キャメロットヒルズ」（埼玉県さいたま市北区）、「グラストニア」（愛知県名古屋市昭和区）、「百花籠」（愛知県名古屋市東区）、「ネオス・ミラベル」（山梨県笛吹市）等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	和装事業	ウエディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,364,629	5,018,080	16,382,709	—	16,382,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,364,629	5,018,080	16,382,709	—	16,382,709
セグメント利益	928,118	659,961	1,588,080	△782,523	805,556
セグメント資産	6,105,770	7,418,795	13,524,565	3,973,418	17,497,984
その他の項目					
減価償却費	88,930	381,074	470,004	32,518	502,523
レンタル商品の償却	411,649	49,277	460,927	—	460,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,697	1,677,477	1,750,175	115,866	1,866,042

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門の資産であります。
- (3) その他の項目（減価償却費）の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (4) その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	和装事業	ウェディング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,275,264	4,564,639	16,839,904	—	16,839,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,275,264	4,564,639	16,839,904	—	16,839,904
セグメント利益	994,902	336,931	1,331,833	△748,234	583,599
セグメント資産	6,731,679	7,537,998	14,269,678	4,292,614	18,562,292
その他の項目					
減価償却費	105,319	394,928	500,247	27,603	527,851
レンタル商品の償却	429,784	46,539	476,324	—	476,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,501	534,261	808,763	3,490	812,253

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門の資産であります。
- (3) その他の項目(減価償却費)の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (4) その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	販売売上	レンタル売上	ウェディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	5,794,076	1,642,090	5,018,080	1,314,894	2,015,494	598,073	16,382,709

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	販売売上	レンタル売上	ウェディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	6,221,122	1,813,552	4,564,639	1,341,803	2,281,534	617,251	16,839,904

(注) 1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
減損損失	8,401	—	8,401

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
減損損失	281,135	—	281,135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,778	—	24,778
当期末残高	80,531	—	80,531

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,778	—	24,778
当期末残高	55,752	—	55,752

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.91円	1,075.37円
1株当たり当期純利益金額	108.89円	26.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、一蔵従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度末株式数 68,100株
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数 86,156株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,863,433	5,844,415
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,863,433	5,844,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,394,583	5,434,786

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	589,763	142,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	589,763	142,663
普通株式の期中平均株式数(株)	5,415,989	5,416,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。